

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月20日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 まり  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱田 拓也 (TEL) 03-6776-7983  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,185	△4.1	255	22.2	160	58.8	183	689.2	180	327.0	185	—
2025年3月期	18,960	80.3	208	△12.3	101	△43.5	23	—	42	—	△5	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2026年3月期	24	74	24	74	3.6	—	1.3	—	—	1.4
2025年3月期	5	79	5	79	0.9	—	0.8	—	—	1.1

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 0百万円

(注) 2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2026年3月期	11,223	—	5,103	—	5,103	45.5	—	700.29	—	
2025年3月期	13,671	—	4,944	—	4,926	36.0	—	674.33	—	

(注) 2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	△530	—	1,500	—	△544	—	2,096	—
2025年3月期	924	—	△212	—	△624	—	1,671	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,500	1.7	610	139.1	300	66.1	—	41.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 -社(社名) -、除外 3社(社名)

株式会社アイ・ステーション、株式会社 Gloria、エフェルシープレミアム株式会社

(注)株式会社アイ・ステーションおよび株式会社Gloriaの詳細は、2025年6月26日公表の「特定子会社の異動を伴う株式譲渡契約の締結及び2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

エフェルシープレミアム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の詳細は、2026年1月13日公表の「グループ内組織再編に関するお知らせ(特定子会社の異動を伴う子会社への持分譲渡及び孫会社間の吸収合併)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,306,432株	2025年3月期	7,306,432株
2026年3月期	18,402株	2025年3月期	-株
2026年3月期	7,300,229株	2025年3月期	7,306,432株

(注)2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	358	△9.6	66	17.9	25	△24.3	15	39.9
2025年3月期	397	10.4	55	6.9	34	△0.8	10	△33.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	2.09		2.09					
2025年3月期	1.49		1.49					

(注)2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,695	3,460	58.7	458.87
2025年3月期	5,930	3,437	56.2	456.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,344百万円 2025年3月期 3,333百万円

(注)2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率(%)
売上収益	18,960	18,185	△774	△4.1
営業利益	208	255	46	22.2
税引前利益	101	160	59	58.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	42	180	138	327.0

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の長期化や生活コストの増加、資源価格の変動等の影響により、個人消費には弱さも見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、企業においては人件費や各種コストの上昇への対応が求められるなど、経営環境は引き続き変化の大きい状況にあります。

このような環境下において、消費者の間では生活コスト全体的見直しや固定費削減に対する意識が高まり、電力・通信・保険等の生活インフラ分野においては、単一サービスの選択にとどまらず、複数サービスを組み合わせた包括的な見直しや、長期的な利便性・コスト効率を重視するニーズが高まりました。また、法人分野においても、業務効率化や生産性向上に資する外部サービス活用への需要が底堅く推移しました。

当社グループの重点領域においては、宅配水分野では防災意識の定着や安全・品質志向の高まりを背景に安定的な需要が継続し、新入居者向けライフライン取次分野では電力・通信等の各種手続きを一括して支援するサービスへの需要が底堅く推移いたしました。また、通信分野においては、料金見直し機運の継続を背景に、固定費全体の最適化に対する関心が引き続き高まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画（FY24～FY28）に基づき、「事業の選択と集中」及び「ストック利益の最大化」を基本方針として、ライフインフラ関連サービス及びビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）を中心としたソリューション事業を展開してまいりました。加えて、中期経営計画に基づく「事業の選択と集中」の一環として、事業ポートフォリオの見直し及び経営資源の最適配分を進め、連結子会社であった株式会社アイ・ステーションの全株式を譲渡するとともに、エフエルシープレミアム株式会社を消滅会社とするグループ内組織再編を実施いたしました。販売活動においては、多様な販売チャネルを活用した顧客獲得に加え、複数サービスの提案や継続的なフォロー体制の強化を通じて、継続取引の拡大及びストック収益の積み上げを推進いたしました。また、一部チャネルにおいては出展費用や人件費等の上昇により投資が先行する局面もありましたが、各社に分散していた営業支援・管理等の重複機能を一本化し、重点領域における事業基盤の強化と収益構造の転換は着実に進展いたしました。

当社グループは、今後も外部環境の変化を的確に捉えつつ、顧客ニーズに即したサービス提供と販売チャネルの最適化を進めることで、安定的かつ持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は18,185百万円(前年同期比4.1%減)となり、営業利益255百万円(前年同期比22.2%増)、税引前利益160百万円(前年同期比58.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は180百万円(前年同期比327.0%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2025年3月31日	当連結会計年度末 2026年3月31日	増減
資産	13,671	11,223	△2,447
負債	8,726	6,119	△2,606
親会社の所有者に帰属する持分	4,926	5,103	176

資産は、主に子会社の支配喪失により、前連結会計年度末に比べて2,447百万円減少し、11,223百万円となりました。

負債は、主に子会社の支配喪失により、前連結会計年度末に比べて2,606百万円減少し、6,119百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、5,103百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△544
現金及び現金同等物の期末残高	1,671	2,096

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権及びその他の債権の増加及び法人所得税の支払等により、△530百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入及び貸付金の回収による収入により、1,500百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、△544百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,096百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の通期連結業績予想は、自社サービスの獲得拡大によるストック利益の積み上げを収益成長の主なドライバーとしつつ、組織統合によるコスト削減効果の通期寄与を見込んでおります。また、将来のストック利益拡大に向けた自社サービスへの先行投資を継続することで、短期的には利益を抑制する一方、中長期的な収益基盤の強化を進めてまいります。これらにより、売上収益18,500百万円、営業利益610百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益300百万円の増収増益と見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的に、2022年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,671	2,096
営業債権及びその他の債権	2,574	2,180
棚卸資産	199	334
その他の金融資産	130	135
その他の流動資産	194	254
流動資産合計	4,770	5,000
非流動資産		
有形固定資産	229	157
使用権資産	2,596	1,597
のれん	4,053	2,959
無形資産	1,151	952
その他の金融資産	708	370
繰延税金資産	120	157
その他の非流動資産	40	27
非流動資産合計	8,901	6,222
資産合計	13,671	11,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,351	1,710
有利子負債	1,324	950
リース負債	225	112
未払法人所得税	147	5
その他の流動負債	536	323
流動負債合計	4,585	3,103
非流動負債		
有利子負債	1,526	1,361
リース負債	2,367	1,464
引当金	115	76
繰延税金負債	131	114
非流動負債合計	4,141	3,016
負債合計	8,726	6,119
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	3,387	3,400
利益剰余金	1,439	1,621
自己株式	—	△18
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,926	5,103
非支配持分	17	—
資本合計	4,944	5,103
負債及び資本合計	13,671	11,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	18,960	18,185
売上原価	2,790	3,200
売上総利益	16,169	14,985
その他の収益	32	495
販売費及び一般管理費	15,990	15,183
その他の費用	3	41
営業利益	208	255
金融収益	0	7
金融費用	108	102
持分法による投資利益	0	—
税引前利益	101	160
法人所得税費用	77	△22
当期利益	23	183
当期利益の帰属		
親会社の所有者	42	180
非支配持分	△19	3
当期利益	23	183
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	5.79	24.74
希薄化後1株当たり当期利益	5.79	24.74

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	23	183
その他の包括利益（△損失）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△28	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△28	2
その他の包括利益合計	△28	2
当期包括利益（△損失）合計	△5	185
当期包括利益（△損失）合計の帰属		
親会社の所有者	13	182
非支配持分	△19	3
当期包括利益（△損失）合計	△5	185

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2024年4月1日	100	3,356	1,425	—	—	4,881	36	4,918
当期包括利益								
当期利益(△損失)	—	—	42	—	—	42	△19	23
その他の包括利益	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
当期包括利益合計	—	—	42	—	△28	13	△19	△5
所有者との取引額等								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の売却による 持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	31	—	—	—	31	—	31
利益剰余金への振替	—	—	△28	—	28	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	31	△28	—	28	31	—	31
2025年3月31日	100	3,387	1,439	—	—	4,926	17	4,944

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2025年4月1日	100	3,387	1,439	—	—	4,926	17	4,944
当期包括利益								
当期利益(△損失)	—	—	180	—	—	180	3	183
その他の包括利益	—	—	—	—	2	2	—	2
当期包括利益合計	—	—	180	—	2	182	3	185
所有者との取引額等								
自己株式の取得	—	—	—	△18	—	△18	—	△18
連結子会社株式の売却による 持分の増減	—	—	—	—	—	—	△21	△21
株式報酬取引	—	13	—	—	—	13	—	13
利益剰余金への振替	—	—	2	—	△2	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	13	2	△18	△2	△5	△21	△26
2026年3月31日	100	3,400	1,621	△18	—	5,103	—	5,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	101	160
減価償却費及び償却費	484	426
金融収益	△0	△7
金融費用	108	102
持分法による投資損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	—	26
子会社株式売却益	—	△253
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	175	△163
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	2	△176
棚卸資産の増減 (△は増加)	20	△141
その他	43	△179
小計	936	△207
利息の受取額	0	8
利息の支払額	△102	△95
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	89	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△110	△58
投資有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の売却による収入	9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	877
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	—	735
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△31
敷金及び保証金の回収による収入	—	68
その他	△2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37	—
長期借入れによる収入	400	750
長期借入金の返済による支出	△755	△1,109
リース負債の返済による支出	△231	△166
自己株式の取得による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87	425
現金及び現金同等物の期首残高	1,584	1,671
現金及び現金同等物の期末残高	1,671	2,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	5円79銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	42	180
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	42	180
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	7,306	7,300
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	5円79銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	42	180
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	42	180
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	7,306	7,300
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	7,306	7,300
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数71,903個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数65,081個)

(注) 2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。